

浄化槽での整備が最善

一般社団法人全国浄化槽団体連合会
会長 佐藤 佑



東日本大震災では全国の方々からご支援をいただきました。心より感謝申し上げます。

全浄連は、昭和52年5月に設立され、平成25年4月に一般社団法人として内閣総理大臣から認可されました。正会員47都道府県団体と特別会員18指定検査機関から構成され、浄化槽に関わる「製造、設置工事、保守点検、清掃、検査の5業種」を網羅した全国団体です。正会員の傘下会員は11,260社(H29.3.31現在)で、全国浄化槽関係業者数46,082社(環境省調べ、H27年度末現在)の24%に相当します。水環境と生活環境の保全を図り、公衆衛生の向上に寄与する浄化槽の整備促進のため浄化槽の普及促進・啓発に努め、専門家集団として浄化槽業界の健全な発展を目指すべき事業運営を進めています。

平成3年には柴山大五郎全浄連初代会長のご意志に添えるべく「公益信託柴山大五郎記念合併処理浄化槽研究基金」が設立され、今回「生活排水処理改革」をつくる会が結成されました。私も委員として参画し、3月31日に「生活排水処理改革—持続可能なインフラ整備のために」が刊行されました。「人口減少が本格化するなか、漫然と“下水道ファースト”のまま生活排水処理施策が推し進められれば、引き返すことのできない「亡国への道」に足を踏み入れることになりかねません」との危機意識を切実に記した内容を世に問うこととなりました。また、4月20日には石破茂前地方創生担当大臣が「日本列島創生論」を出版されました。冒頭「日本はすでに有事」に始まり「子孫に負債を残すな」、「人口減少楽観論の間違ひ」、「アベノミクスの先にある処方箋」、「地方からの革命を」が掲げられています。「日本はすでに有事」の項では「国家の存立要件とは何か。国土であり、国民であり、排他的統治機構です。この大切な国民がこのまま事態が進めば消えていく。それでいいはずがありません。人口問題もまた国の存立に関わっているのです。人口問題はすでに「起こっていること」であり、現在進行形の問題です。にもかかわらず、政治家も国民もまだ危機意識が薄い。だからこそ有事である、と申し上げている。」と。

4月10日、国立社会保障・人口問題研究所から将来推計人口が発表されました。2025年、人口は1億2,254万人となり2015年と比較して455万人減少し、高齢者人口は30%となり「超・超高齢社会」を迎えます。団塊の世代が75才を超える2025年問題です。一方、5月10日には財務省理財局から「国の借金残高」が発表されました。借金残高は1,071兆5,594億円、国民一人当たり残高845万円です。

我が国は2050年には現在の1億2,600万人から4,000万人の減少が予測され、8,000万人台に突入する人口減少社会です。「消滅可能都市」という言葉まで登場し、地方自治体の経営には濃霧が立ちこめており、生活排水対策への情勢も待たなしの状況です。地方自治体では財政状況を健全化するため、あらゆるインフラの問題も含め地方創生の中での生活排水対策をどのように盛り込んでいくかが勝負だと考えます。

現下の状況を見ていただければ、まさに「日本はすでに有事」なのです。

目指すべきは、それぞれの地域において最も経済効率が高く、かつ、予測される人口動態に柔軟に対応でき、災害にも強い汚水処理システム=浄化槽での整備が最善であると考えます。先送りにせず、浄化槽に大きく舵をきる必要があります。(公益財団法人日本環境整備教育センター理事)